

(資料4-1) 内訳小分類数の変化

【投入物価指数】

内訳大分類	2005年基準 (A)	2000年基準 (B)	増減 (A)-(B)	増減			
				新規	廃止	統合	分割
製造業総合	370	322	+48	+59	-11	0	0
農林水産業	26	25	+1	+3	-2	0	0
鉱業	10	10	0	0	0	0	0
飲食料品	39	37	+2	+4	-2	0	0
繊維製品	14	14	0	0	0	0	0
パルプ・紙・木製品	18	17	+1	+1	0	0	0
化学製品	53	55	-2	0	-2	0	0
石油・石炭製品	10	10	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	16	16	0	0	0	0	0
鉄鋼	18	17	+1	+1	0	0	0
非鉄金属	11	10	+1	+1	0	0	0
金属製品	10	10	0	0	0	0	0
一般機械	28	27	+1	+2	-1	0	0
<参考>旧・電気機械	31	31	0	0	0	0	0
電気機械	15	—	—	—	—	—	—
情報・通信機器	10	—	—	—	—	—	—
電子部品	6	—	—	—	—	—	—
輸送機械	8	6	+2	+2	0	0	0
精密機械	6	6	0	0	0	0	0
その他の製造工業製品	23	27	-4	0	-4	0	0
電力・ガス・熱供給	2	2	0	0	0	0	0
水道・廃棄物処理	5	2	+3	+3	0	0	0
金融・保険	3	0	+3	+3	0	0	0
不動産	1	0	+1	+1	0	0	0
運輸	11	0	+11	+11	0	0	0
情報通信	10	0	+10	+10	0	0	0
教育・研究	1	0	+1	+1	0	0	0
対事業所サービス	14	0	+14	+14	0	0	0
対個人サービス	1	0	+1	+1	0	0	0
事務用品	1	0	+1	+1	0	0	0

(注) 「<参考>旧・電気機械」は、2000年基準指数の旧内訳大分類「電気機械」に対応。
2005年基準・製造業総合部門指数では、旧内訳大分類「電気機械」に対応する指数は作成していないが、部門数等の変化を示すために便宜的に設定。

(資料4-1) 内訳小分類数の変化

【産出物価指数】

内訳大分類	2005年基準 (A)	2000年基準 (B)	増減 (A)-(B)	増減			
				新規	廃止	統合	分割
製造業総合	335	321	+14	+17	-4	0	+1
飲食料品	41	40	+1	+1	0	0	0
繊維製品	15	14	+1	+1	0	0	0
パルプ・紙・木製品	20	19	+1	+1	0	0	0
化学製品	59	58	+1	+3	-2	0	0
石油・石炭製品	13	12	+1	+1	0	0	0
窯業・土石製品	21	18	+3	+3	0	0	0
鉄鋼	22	22	0	0	0	0	0
非鉄金属	10	10	0	0	0	0	0
金属製品	12	12	0	0	0	0	0
一般機械	32	30	+2	+2	0	0	0
<参考>旧・電気機械	39	37	+2	+2	0	0	0
電気機械	19	—	—	—	—	—	—
情報・通信機器	12	—	—	—	—	—	—
電子部品	8	—	—	—	—	—	—
輸送機械	16	13	+3	+2	0	0	+1
精密機械	7	7	0	0	0	0	0
その他の製造工業製品	28	29	-1	+1	-2	0	0

(注) 「<参考>旧・電気機械」は、2000年基準指数の旧内訳大分類「電気機械」に対応。
2005年基準・製造業総合部門指数では、旧内訳大分類「電気機械」に対応する指数は作成していないが、部門数等の変化を示すために便宜的に設定。
産出物価指数については、「内訳大分類=大部門」であるため、参考系列「電気機械、情報・通信機器、電子部品」と一致。

(資料4-2) 投入物価指数 内訳小分類の改廃内容一覧

(1) 企業物価指数からの新規転用による増加 (+8)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類	
農林水産業	
0121-031	肉鶏
0121-041	豚
0121-051	肉用牛
飲食料品	
1114-011	精米
一般機械	
3029-051	真空装置・真空機器
3031-011	金型
輸送機械	
3541-011	自動車車体
3621-011	鉄道車両

(2) 企業物価指数からの転用取り止めによる減少 (-7)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2000年基準の内訳小分類	
農林水産業	
0113-001	野菜
0114-011	かんきつ
食料品	
1113-011	冷凍魚介類
化学製品	
2021-011	ソーダ灰
2021-013	液体塩素
一般機械	
3029-021	繊維機械
その他の製造工業製品	
3921-011	再生資源回収・加工処理

(資料4-2) 投入物価指数 内訳小分類の改廃内容一覧

(3) 企業向けサービス価格指数からの新規転用による増加 (+42)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類	
水道・廃棄物処理	
5211-031	下水道
5212-011	廃棄物処理（公営）
5212-021	廃棄物処理（産業）
金融・保険	
6211-013	公的金融（手数料）
6211-014	民間金融（手数料）
6212-021	損害保険
不動産	
6411-021	不動産賃貸業
運輸	
7111-011	鉄道旅客輸送
7121-011	バス
7121-021	ハイヤー・タクシー
7122-011	道路貨物輸送（除自家輸送）
7141-011	外洋輸送
7142-011	沿海・内水面旅客輸送
7151-011	国際航空輸送
7151-012	国内航空旅客輸送
7151-013	国内航空貨物輸送
7171-011	倉庫
7181-011	こん包
情報通信	
7311-011	郵便・信書便
7312-011	固定電気通信
7312-021	移動電気通信
7312-031	その他の電気通信
7321-011	公共放送
7331-011	ソフトウェア業
7331-012	情報処理・提供サービス
7341-011	インターネット附随サービス
教育・研究	
8213-041	その他の教育訓練機関（産業）
対事業所サービス	
8511-011	テレビ・ラジオ広告
8511-012	新聞・雑誌・その他の広告
8512-011	産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業
8512-012	建設機械器具賃貸業
8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業
8512-014	事務用機械器具（除電算機等）賃貸業
8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業
8514-101	自動車修理
8515-101	機械修理
8519-011	建物サービス
8519-021	法務・財務・会計サービス
8519-031	土木建築サービス
8519-041	労働者派遣サービス
8519-099	その他の対事業所サービス
対個人サービス	
8614-011	洗濯業

(資料4-2) 投入物価指数 内訳小分類の改廃内容一覧

(4) 投入額がプラスとなったことによる増加 (+3)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類	
飲食料品	
1119-021	レトルト食品
1119-031	そう菜・すし・弁当
1129-021	清涼飲料

(5) 投入額がゼロとなったことによる減少 (-2)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2000年基準の内訳小分類	
食料品	
1141-011	たばこ
その他の製造工業製品	
3919-021	情報記録物

(6) 仮設部門の変更 (+4)

① 「屑・副産物」の取扱い変更に伴う増加 (+3)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類	
パルプ・紙・木製品	
1811-021P	古紙
鉄鋼	
2612-011P	鉄屑
非鉄金属	
2712-011P	非鉄金属屑

② 「事務用品」の新設に伴う増加 (+1)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類	
事務用品	
8900-000P	事務用品

(7) 産業連関表の分類変更(移管)があった内訳小分類 (2)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

2005年基準の内訳大分類		2000年基準の内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類		2000年基準の内訳小分類	
情報通信		その他の製造工業製品	
7351-021	新聞	1911-011	新聞
7351-031	出版	1911-031	出版

(8) 産業連関表の名称変更があった内訳小分類 (4)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

2005年基準の内訳大分類		2000年基準の内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類		2000年基準の内訳小分類	
一般機械		一般機械	
3029-031	食品機械・同装置	3029-031	食料品加工機械
3029-091	製材・木材加工・合板機械	3029-091	製材・木工・合板機械
電気機械		電気機械	
3211-099	その他の産業用電気機器	3411-099	その他の産業用重電機器
その他の製造工業製品		その他の製造工業製品	
3911-011	がん具	3911-011	玩具

(資料4-3) 産出物価指数 内訳小分類の改廃内容一覧

(1) 企業物価指数からの新規転用による増加 (+5)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類	
飲食料品	1114-011 精米
一般機械	3029-051 真空装置・真空機器 3031-011 金型
輸送機械	3541-011 自動車車体 3621-011 鉄道車両

(2) 企業物価指数からの転用取り止めによる減少 (-2)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2000年基準の内訳小分類	
化学製品	2021-011 ソーダ灰 2021-013 液体塩素

(3) 産業連関表の分類変更(移管)による減少 (-2)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

内訳大分類	
2000年基準の内訳小分類	
その他の製造工業製品	1911-011 新聞 1911-031 出版

(資料4-3) 産出物価指数 内訳小分類の改廃内容一覧

(4) 屑・副産物の内訳小分類における変化 (+13)

①企業物価指数からの新規転用による増加 (+9)

2005年基準の内訳大分類		2000年基準の内訳小分類
2005年基準の内訳小分類		2000年基準の内訳小分類
パルプ・紙・木製品		
発生屑 (内訳中分類「家具・装備品」)		—
化学製品		
発生屑 (内訳中分類「化学肥料」)		—
発生屑 (内訳中分類「無機化学工業製品」)		—
発生屑 (内訳中分類「有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)」)		—
石油・石炭製品		
発生屑 (内訳中分類「石炭製品」)		—
窯業・土石製品		
発生屑 (内訳中分類「セメント・セメント製品」)		—
発生屑 (内訳中分類「陶磁器」)		—
発生屑 (内訳中分類「その他の窯業・土石製品」)		—
その他の製造工業製品		
発生屑 (内訳中分類「ゴム製品」)		—

②産業連関表の分類変更による増加 (+1)

2005年基準の内訳大分類		2000年基準の内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類		2000年基準の内訳小分類	
輸送機械		輸送機械	
発生屑 (内訳中分類「その他の自動車」)		発生屑 (内訳中分類「その他の自動車」)	
発生屑 (内訳中分類「自動車部品・同付属品」)			

③指数算出上のウェイトを「ウェイト対象額」に変更したことによる増加 (+3)

2005年基準の内訳大分類		2000年基準の内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類		2000年基準の内訳小分類	
繊維製品		繊維製品	
発生副産物 (内訳中分類「繊維工業製品」)		—	
電気機械		電気機械	
発生屑 (内訳中分類「電子計算機・同付属装置」)		—	
発生屑 (内訳中分類「電子応用装置・電気計測器」)		—	

(注) 2000年基準では、対製造業総合千分比ウェイトで指数を計算。ウェイト対象額が小さい内訳小分類は、対製造業総合千分比ウェイトが「0.000」となり、指数計算に使用されていなかったもの。なお、2005年基準ではウェイト対象額をそのままウェイトとしているので、ウェイト対象額が0でない限りは指数計算に利用している。

(5) 産業連関表の名称変更があった内訳小分類 (4)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

2005年基準の内訳大分類		2000年基準の内訳大分類	
2005年基準の内訳小分類		2000年基準の内訳小分類	
一般機械		一般機械	
3029-031	食品機械・同装置	3029-031	食料品加工機械
3029-091	製材・木材加工・合板機械	3029-091	製材・木工・合板機械
電気機械		電気機械	
3211-099	その他の産業用電気機器	3411-099	その他の産業用重電機器
その他の製造工業製品		その他の製造工業製品	
3911-011	がん具	3911-011	玩具